

# 小規模企業景気動向調査

[令和元年6月期調査]

～製造業・サービス業の悪化が響き、2か月連続の悪化となった小規模企業景況～

2019年8月1日  
全国商工会連合会

## <調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2019年6月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

## <産業全体> ◇…製造業・サービス業の悪化が響き、2か月連続の悪化となった小規模企業景況…◇

6月期の小規模企業景気動向調査は、産業全体の資金繰りDIがわずかに改善したものの、それ以外の業況DI、売上額DI、採算DIは悪化した。特に、製造業・サービス業の悪化幅が大きかった。昨年の西日本豪雨のような大規模な被害こそ無かったが、北陸地方、九州南部を中心に大雨が目立ったのをはじめ、全国的に天候不順が続き、野菜価格の高騰が生じている。また、米中の貿易摩擦や6月末に表出した韓国向け輸出管理等、国際情勢の先行き不安や10月の消費増税に向けた動きを取り上げたコメントが目立った。

## <製造業> ◇…国際情勢や需要減などの影響で大きく悪化した製造業…◇

製造業は全項目で悪化となった。特に、業況DIは4か月連続、売上額DIは3か月連続の悪化となった。経営指導員からは東京オリンピック・パラリンピックの競技施設への建築部品の需要増の恩恵を受け、売上を伸ばしている企業があるとの声が聞かれるものの、機械・金属や電子部品製造業で、引き続きの原材料高、米中の貿易摩擦や最近の不安定な韓国情勢などの影響で、受注の減少やそれに伴う在庫増を懸念する声拡がっている。

## <建設業> ◇…消費増税に伴う駆け込み需要で活況も、小粒な受注が目立つ建設業…◇

建設業は、先月から一転、全項目で改善となり、業況DIは5が月ぶりにプラスに転じた。経営指導員からは、消費税増税の駆け込み需要による新築案件はあるものの、消費税に関する経過措置の対象期間が3月に終了し、引き渡しが10月1日以降となる工事については、現在、発注すると消費税が10%となることから、増税前の9月までに完了のできる小規模な工事への受注が伸びている。一方で、大規模な工事については引き渡しが増税後になることから、発注が差し控えられている傾向が見られるとの声があった。

## <小売業> ◇…消費税増税・軽減税率制度導入に対して対応に追われる小売業…◇

小売業は、資金繰りDIが小幅改善するも、他3DIについては悪化となった。昨年の猛暑の反省と10月の消費税増税から、エアコンを中心とした耐久消費財への需要の高まりが見られるが、需要の先食いすぎないとの声もあがっている。また、リフォーム工事と絡めた設備工事業との競合が発生しており、販売だけではない付加価値が求められている。商工会としては軽減税率対応を促しており、すでに対応済みの事業者も多いが、一方で、制度の理解や準備が進んでいない事業者も多いとの声も寄せられた。

## <サービス業> ◇…閑散期や原材料価格上昇に伴い、売上減や収益悪化が目立つサービス業…◇

サービス業は、先月唯一好転であった業況DIも今月は小幅に悪化に転じ、全DIが悪化となった。例年、6月は梅雨に入り、かつ、GW・夏季休暇の狭間の時期になることから、観光業は振るわない傾向があるが、インバウンドや校外学習の需要を取り込んだ地域や企業では、好調を維持しているが、全体的には低迷している。また、運輸業・クリーニング業では、石油製品の価格が半年ぶりに上昇していることから、採算が悪化がしているとの声があった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比
売上額	▲ 11.2	▲ 13.0	▲ 1.8	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 2.3	▲ 1.3	2.0	3.3
採算	▲ 15.3	▲ 17.6	▲ 2.3	▲ 13.7	▲ 18.9	▲ 5.2	▲ 11.0	▲ 8.8	2.2
資金繰り	▲ 12.7	▲ 12.2	0.5	▲ 10.1	▲ 12.9	▲ 2.8	▲ 10.5	▲ 5.7	4.8
業況	▲ 14.2	▲ 15.5	▲ 1.3	▲ 14.9	▲ 18.3	▲ 3.4	▲ 1.9	0.3	2.2

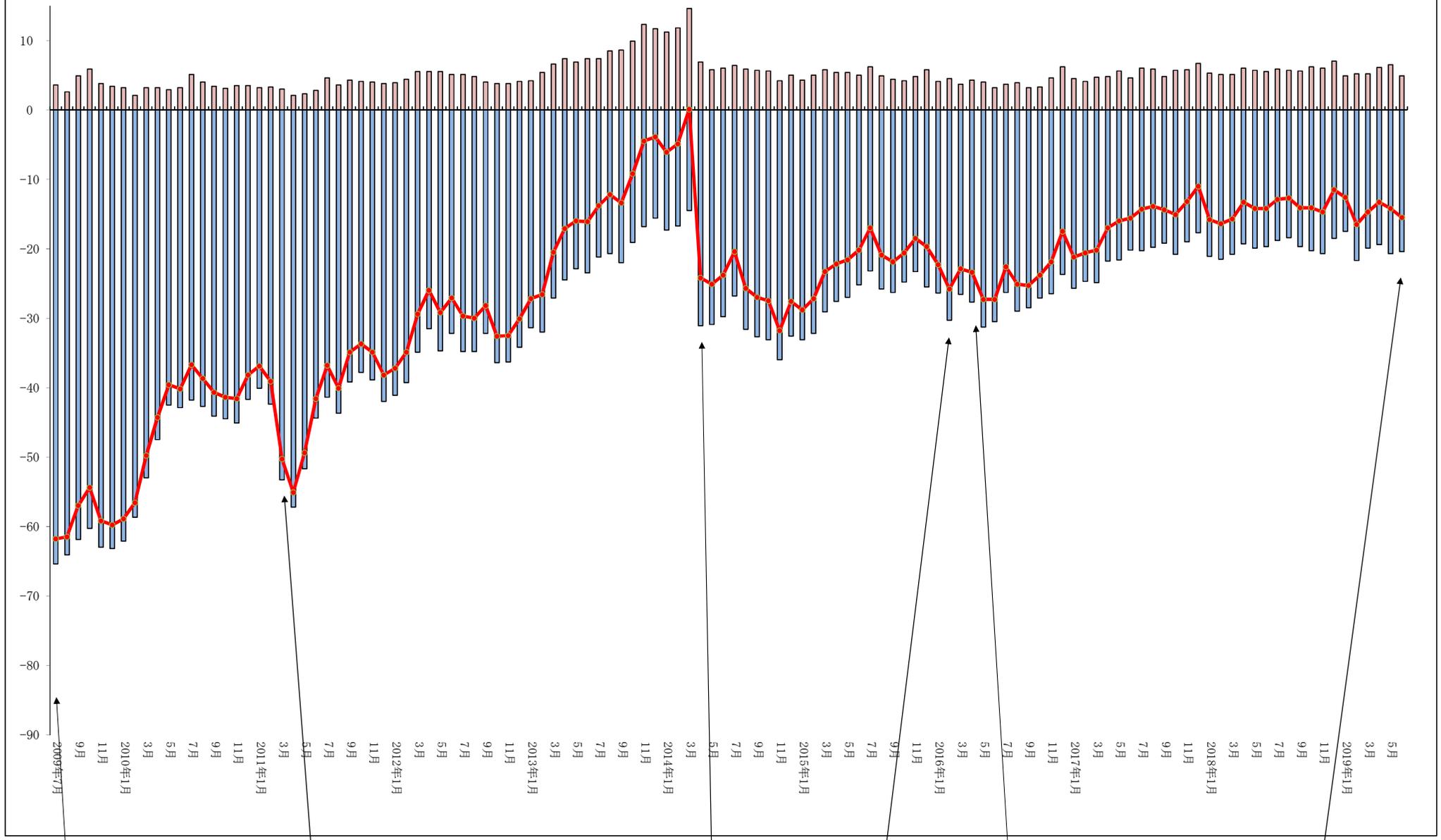
業種	小売業			サービス業		
	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比
売上額	▲ 23.2	▲ 25.9	▲ 2.7	▲ 11.4	▲ 16.7	▲ 5.3
採算	▲ 23.8	▲ 27.5	▲ 3.7	▲ 12.7	▲ 15.1	▲ 2.4
資金繰り	▲ 19.5	▲ 18.0	1.5	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 1.5
業況	▲ 27.7	▲ 28.0	▲ 0.3	▲ 12.6	▲ 16.2	▲ 3.6

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

# 小規模企業景気動向調査(月次)

## 産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■悪化  
■好転  
●DI



09年7月  
過去10年間最低数値  
(-61.8)記録

11年3月  
東日本大震災

14年4月  
消費税率8%に引上  
げ

16年2月16日  
日銀マイナス  
金利導入

16年4月  
熊本地震

19年/6月  
-15.5

## 小規模企業景気動向調査(6月期)における商工会経営指導員の主なコメント

\* コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

### 1. 景気全般

#### <改善傾向を示すコメント>

・観光シーズンを迎え、観光客の増加が期待できるため、上天草市の基幹産業である、観光サービスも好転し、地域全体の経済も良くなると思われる。金融機関も貸出態度は概ね良好と思われる。中元時期を迎え、運転資金を必要とする事業所へも好意的に対応してくれると思われる。

(熊本県上天草市商工会)

・資金需要は停滞気味だが、公共事業の発注が順当で有りまずまず。降水量が少なく、農業は米の生育に多少の心配あるものの前年のような水害が無く概ね順調。全般的には、金融の流れは多少の停滞感があるが、土木建築関連が繁忙期を迎え全般的な経済は前年より良い感じがある。

(北海道小平町商工会)

・増税前の駆け込み需要が一部業種で見られる。金融機関の融資難度に変化はない。

(岐阜県柳津町商工会)

・備前市の主要産業である耐火物製造業は右肩上がりが続いている。

(岡山県備前東商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

・5月中旬の豪雨以来宿泊関係のキャンセルが多く、ガイド・宿泊・飲食関係業種を中心に売上の落ち込みが大きい。観光業に占める事業者の割合が大きい当地域では、全般的には一時的ではあるが景気の落ち込みがみられるている。

(鹿児島県屋久島町商工会)

・米中貿易摩擦、消費税増税、人手不足、人口減少などネガティブな要素が多すぎる。

金融機関が本業で黒字を出せず苦しんでいるが、地方銀行において現場の社員の士気の低下、レベルの低下が著

(愛媛県東温市商工会)

・西日本豪雨災害から1年が経ち、廃業や住民の転出が目立つ。融資関係は、ほぼ災害関連の融資相談は少なくなったが、補助金交付までのつなぎ資金の案件はあるようだ。

(愛媛県吉田三間商工会)

・地域全体的に消費が冷え込んでおり資金が循環していない。また、各業種とも仕入単価が上昇傾向にあり、価格転嫁できていないため、利益率が低下している。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

・地域経済は悪い意味で安定している。(停滞)

消費税の対応については、詳細な部分の理解はされていないように思われる。やはり単一税率でないと小規模事業者の事務量の増加ははかりしれない。最終的に小規模事業者が決算時期に頼ってくるのは商工会であり、今のよう

なマンパワー不足で対応できるのか、その後の税務調査等により税率違いで税務調査を受けた時、対応責任が取れるのかは甚だ疑問である。新聞が軽減税率になっている以上、新聞社は軽減税率についての事務の煩雑さ等を報道することはないであろう。10月に複数税率制が導入され、来年3月の決算、来年の税務署による指導が行われて初めて、複数税率制がいかに愚策化がわかるのであろうか。

(鹿児島県霧島市商工会)

### 2. 製造業

#### <改善傾向を示すコメント>

・金属部品製造に関してではあるが、いまだオリンピックの機会需要のためか、比較的好転している。

(新潟県朝日商工会)

・建設用金属製品製造業では、建設需要が堅調であるため、工場の稼働率は高い水準で推移している。一方で人手不足の問題もあり、更なる受注獲得に向けて生産性を高めることが必要となっている。

(岡山県岡山北商工会)

・2020オリンピック、大阪万博に向けてインフラ整備が加速しているので設備投資関係が活発であるため、稼働状況は良い。

(広島県呉広域商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

・金属加工業で受注量が減っている。世界的な経済不安から親会社でも圧力部品そのものの生産を控えており、その影響と見られる。ピーク時の半分程度まで落ち込んでいる事業所もあり、深刻。

(長野県佐久市望月商工会)

・金属部品製造関係の製造業は、中国とアメリカの関係や韓国の関係などで元受けからの発注に影響が出ている。ストップしたものもある。

(茨城県つくばみらい市商工会)

・今後は受注量が減少する見通しになったため、過大在庫を懸念している。

小豆(国産・北海道産)の品不足により仕入れ価格が急騰。仕方なく小売価格を上げたが、原材料確保が今後の課題である。

(岡山県真庭商工会)

弁当製造業では、原油の高騰による容器類の価格が上昇している。鳥を主とした肉類も値上がり、野菜も価格の乱高下がある。一方で養殖の魚の値上がりはあまりない。そのため、メニューの変更で対応している。

コンテナバッグ製造業では、生産性の向上により昨年より売上は増加している。しかし業界全体の需要は落ち込んでいるため、企業間競争が激しく格差が広がっている。

(岡山県備前東商工会)

・工作機械関連の鋳物製造業は、全体的な受注は堅調あるものの、米中の経済摩擦の影響が輸出関連の製品(会社)の受注が減っている状況である。

(石川県羽咋市商工会)

### 3. 建設業

#### <改善傾向を示すコメント>

・建設業は中規模程度の研究所新規建設などの他、消費増税前の改修工事等みられるものの、技術力の高い工務店等に受注が集中しており、仕事の無い建設事業者もみられる。

(静岡県南伊豆町商工会)

・消費税増税前の為に増税前に完了できる小規模な改築工事などの受注が入り、若干売上が伸びている状況である。

(福島県北塩原村商工会)

・建設業においては、増税前の駆け込み需要が始まり、売上が上昇したという話題を多く確認しました。

(東京都あきる野商工会)

・熊本地震以降の住宅再建ラッシュがやや落ち着いたため住宅関連の業者の中には事業の中心を新築からリフォームや修理にシフトしている業者もいるようです。土木関係は熊本地震後の復旧作業がいまだに続いており堅調のようです。

(熊本県熊本市城南商工会)

・公共工事が多い建設業については、道路建設などにより土木工事は多い。また、測量業の業況についても仕事を多く抱えている状況で、先々の工事見通しも立っている状況である。

(石川県羽咋市商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

・住宅建設などの受注は増えている状況ではあるが、人手が不足しており人件費の高騰や納期の遅れが発生している。

(福岡県香春町商工会)

・増税前の駆け込み需要があるが、増税後の売上低下は避けられない状況となっている。

(滋賀県高島市商工会)

・消費税の関係で減少しているとのこと。増税後の支援策があるため、増税後の方が有利との情報もあり、駆け込み受注もないとのこと。

(静岡県浜北商工会)

・今期は公共工事の発注がかなり少なく、道路舗装の為にコンクリートを製造している当社としては昨年同月と比較して売上が落ち込んでいる。

(鳥取県中部商工会産業支援センター)

・大型連休の影響で、工事完成の時期が遅れたため、売上が入金されないのに、資材費等支払い時期が到来してしまい、資金繰りが悪化した事業所があった。

(栃木県高根沢町商工会)

・消費増税の駆け込み需要による新築案件は引き続きあるものの、今からの新規注文は納期的に増税後になってしまいうので、減少傾向にあるそうです。

(千葉県南房総市内房商工会)

### 4. 小売業

#### <改善傾向を示すコメント>

・基幹産業である観光産業からの波及効果により、地産地消(魚・野菜等)の物産館やお土産品店を中心に好転すると思われる。

(熊本県上天草市商工会)

・呉服小売業では、後継者が中心となって事業を行っている店舗では売上が徐々に増やしている

・無店舗型工具の販売店では、売上がかなり増加している事業所もある。

・家具小売業では学習机やネット販売が不振となっているが小物雑貨やじゅうたんなどの販売で売上が維持できてい

(香川県高松市中央商工会)

・衣料品:先月と比べ大きな変動もなく低い状態が続いているとの事。

食料品:日々製造販売の(惣菜・弁当)は好調。飲食全般の売上等、前期対比で増加へ。

仕出しの需要は低調であった。

耐久消費財:夏に向けてエアコン取付など忙しい。仕入、諸経費、フランチャイズ経費がかさみ利益確保が難しい。

消費増税に向けてのリフォーム駆け込み需要が業界として大きいようだ。当店には反映されていない。

(岡山県みまさか商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

・食料品関連の小売業は顧客数が減少してきている。全体的に売上げ減少。

衣料品関連の小売業は、人口減、高齢化に伴い、顧客数が減少してきている。若年層は町外に買い物に出て行き、新規顧客獲得も難しい状況である。また、大手スーパーや量販店の影響が大きい。

耐久消費財関連の小売業は、高齢化、人口減の影響により需要が少なくなっている。また、大型店の影響も大きい。

(和歌山県串本町商工会)

・消費税については対応が遅れている。特に理解が進んでいない。

消費者は、8%10%の選択だけだと思っているが、小売業等はいろいろな場面で対応が必要であるということがまだ理解できていない。

(鹿児島県霧島市商工会)

・増税後が懸念されるが、今のところ大きな変動なし。常に微減が続いている状況。レジ補助金の関係で各社の営業が回っているが、高齢経営者に対し高額、高機能機種の売り込みを行っており、いくら補助金があるからと言ってPOSの必要の無いような商店への売り込みなど一部注意啓発している。

(北海道小平町商工会)

・衣料品、食料品ともに家族経営で人を雇っていないので何とかやっていけるとのこと。今後消費税が増税しても価格に転嫁できるか不安とのこと。

耐久消費財の車については、駆け込み需要もなく変化ないとのこと。

(静岡県浜北商工会)

## 5. サービス業

### <改善傾向を示すコメント>

- ・繁忙期ほどではないが外国人観光客は多く、飲食店は好調を推移している。  
(沖縄県本部町商工会)
- ・当地域の宿泊業は小学生の学習旅行を受け入れており、繁忙期となっています。  
(千葉県南房総市内房商工会)
- ・美容関連のサービス業は、若い経営者の店舗については好調を維持。調髪・整髪後に顧客のスマートフォンでSNS用写真を撮影してあげるサービスなど、若い世代の特性やニーズを捉えた顧客サービスを提供している店舗は、新規客も増えている。  
(栃木県大平町商工会)

### <悪化傾向を示すコメント>

- ・全般の記載事項と重複するが、5月の集中豪雨により宿泊キャンセルが相次ぎガイド業・飲食業とも売り上げの落ち込みが顕著に出ている。  
(鹿児島県屋久島町商工会)
  - ・宿泊業・飲食業の状況が昨年より落ち込んでいる。  
5月の10連休の影響により、6月の観光客の減少だと思われるが、景気後退気味であるので、これからの入込状況が心配である。  
(長野県戸倉上山田商工会)
  - ・ガソリン等の石油製品の価格が6ヶ月ぶりにジワリと上昇してきている。クリーニング業を始めとした石油製品の使用量が多い事業所の収益悪化が懸念される。  
(長崎県対馬市商工会)
  - ・旅館関連のサービス業は、事前に今年の6月は利用客が少ないことを予測をしておりイベント開催などの開催で集客に努めたが、利用状況が良かった前年には及ばなかった。  
(秋田県かづの商工会)
- 観光・宿泊関連では、隣国に対する輸出規制の影響で、インバウンド需要の減少を懸念する向きもある。  
(鹿児島県南九州市商工会)